

滋賀県 琵琶湖圏域 総合水産基盤整備事業計画

令和4年5月

滋賀県農政水産部水産課

滋賀県 琵琶湖圏域 総合水産基盤整備事業計画

1. 圏域の概要

(1) 水産業の概要

① 圏域内に位置する市町村および漁業協同組合の概要

- ・本圏域には10市が含まれ、令和2年10月現在の人口は112.5万人である。
- ・本県域の水産業には、琵琶湖の魚介類を漁獲・販売する琵琶湖漁業、漁獲物を佃煮や鮎ずしなどに加工販売する水産加工業、琵琶湖で淡水真珠の養殖をする真珠養殖業および陸上でアユやマス類の養殖をする魚類養殖業がある。
- ・琵琶湖漁業を営む漁業協同組合（以下、漁協）は35（令和3年）あるが、正組合員が30人未満の零細な漁協が8割を超える。
- ・令和2年度から、滋賀県漁業協同組合連合会が水産庁の「漁協経営基盤強化対策支援事業」による支援を受け、県一漁協への合併を目指し、検討を継続している。

② 主要漁業種類、主要魚種の生産量、資源量の状況

- ・琵琶湖漁業は、アユ、ビワマス、ニゴロブナなど特産の魚種を対象に、多様な漁法が発達している。例えば、沿岸に設置した定置漁具でアユなどを捕るえり漁業、沖合を回遊するビワマスやニゴロブナを刺し網で捕る小糸網漁業、かけまわし式の底びき網でイサザやスジエビなどを捕る沖びき網漁業などがある。
- ・琵琶湖漁業の漁獲量は、昭和30年頃には10,000トン前後あったが、昭和30年代に急激に減少し、その後は増減をくり返しながら昭和50年代末までおよそ5,000～6,000トンで推移していた。しかし、平成に入ってから再び大幅に減少し、近年は1,000トンを下回る状況が続いている。
- ・令和2年の総漁獲量は、はぜ類やえび類の漁獲量が減少したことにより、前年を52トン下回る759トン（外来魚を除く）であった。
- ・令和2年の漁獲量の内訳をみると、アユ（鮮魚流通用、養殖・放流種苗用）が前年から2トン減少した373トンで、全体の約50%を占める。次にワカサギ58トン、エビ類57トン、ニゴロブナ40トン、シジミ37トン、ホンモロコ33トン、マス26トンと続き、これら7種で漁獲量の8割を占める。

- 琵琶湖ではその高い漁場生産力を生かし、多様な形態の漁業が長年にわたって安定的に展開されてきた。しかし、近年は、湖底の泥化、水ヨシ帯の減少、外来魚の増加や外来水生植物の異常繁茂等に加え、地球温暖化にともなう沖合底層の貧酸素化など様々な環境変化により漁場生産力が著しく低下している。

③水産物の流通・加工の状況

- 鮮魚や加工品原料として利用される琵琶湖産魚介類は、大部分が競りを介さず漁業者から県内の卸業者へ出荷され、京阪神の料亭等の外食産業や県内の水産加工業者に流通している。
- 一方、養殖または河川放流用の種苗として利用されるアユの活魚は、漁業者から県内の養殖業者に出荷される。
- 流通面においての課題は、長引く漁獲量の減少により、市場流通が矮小化していることや、食生活の多様化、安価な輸入魚介類の流通等により、湖産魚介類の消費・流通は極めて限定的なものとなっており、令和2年からの新型コロナウイルス感染症による社会・経済情勢がもたらした影響は、観光需要や外食需要への依存度が高い画一的な本県産水産物の流通構造の脆弱さを浮き彫りにしたところであり、特に流通の多様化・強靱化の推進が喫緊の課題となっている。
- 県では、琵琶湖の固有種かつ特徴的な魚介類であるビワマス、ニゴロブナ、ホンモロコ、イサザ、ゴリ、コアユ、スジエビ、ハスの計8種を琵琶湖八珍に選定し、湖魚ブランドのイメージづくりに取り組んでいる。併せて県内の児童を対象に湖魚を給食食材として提供すること等により湖魚の食習慣、食文化の継承に取り組んでいる。

④ 養殖業の状況

- 滋賀県では陸上池で地下水を利用したアユやマス類の養殖が行われており、全体の8割あまりをアユが占める。
- 養殖生産量は、全体で平成22年には600トン以上あったが、平成30年以降大きく減少し、令和2年には289トンとなった。アユの養殖生産量は令和2年に217トンで、全国で5番目に多い。
- 一方、琵琶湖の内湾や接続する水面では淡水真珠の養殖が行われているが、かつては5,000kg以上あった真珠生産量は昭和50年代後半に急激に減少し、近年では10~40kgで推移し令和2年の生産量は14kgであった。

⑤ 漁業経営体、漁業就業者（組合員等）の状況

- 琵琶湖漁業の経営体数・漁業就業者数は、昭和50年代以降、大きく減少している。平成30年の琵琶湖漁業経営体（ただし、従事日数30日以上経営体）の総数は440で、このうち団体経営体が49、個人経営体は391となっており、9割近くを個人経営体が占める。うち約7割の個人経営体が農業などとの兼業

- 経営を行っており、なかでも従として漁業に携わっている経営体が最も多い。
- 平成 30 年の漁業就業者数は 549 人で、平成 25 年の前回調査から 138 人の減少となった。漁業従事者数は 836 人で、前回調査時から 130 人減少した。漁業従事者数の年齢構成では 70 歳以上が増加し、年齢構成比では 65 歳以上が全体の約 6 割を占めており、高齢化が著しく進行している。一方、平成 28 年度に創設した就業希望者向け研修制度の実施等の効果もあり、令和 4 年 3 月までに 15 名が研修を通じて新たに着業した。

⑥ 水産業の発展のための取組

- 令和 3 年に策定した滋賀県農業・水産業基本計画では、『県民みんなで創る滋賀の「食と農」を通じた「幸せ」』を基本理念として、人、経済、社会および環境の視点からこれを実現するための施策を実施することとしている。
- 具体的には、儲かる漁業の実現を目指す取組として、適切な水産資源の管理、養殖業の振興および水産物の流通促進などを実施するとともに、漁場環境の保全再生を進め水産資源を回復させる取組として、重要魚介類の種苗放流や湖底環境の改善などを実施することとしている。

⑦ 水産基盤整備に関する課題

- 琵琶湖南湖は、かつて「魚のゆりかご」として、豊かな生物を育む貴重な水域であったが、近年、水質の悪化や湖底の泥化、水草の繁茂等により環境が変化し、セタシジミ等の生息空間が悪化している。また、琵琶湖の沿岸において平常時に冠水域を形成するヨシ帯は「水ヨシ帯」と呼ばれ、ニゴロブナやホンモロコなどコイ科魚類の産卵・繁殖・生育の場として重要な役割を担っている。しかし、湖辺の開発および環境の変化によりその面積は減少し、残る水ヨシ帯もヤナギや外来水生植物の侵入などで産卵繁殖場としての機能低下が生じている。
- 県では水産基盤整備事業を活用し、新たな水ヨシ帯の造成および湖底の砂地を造成することで、漁場環境の改善に取り組んでいる。

⑧ 将来的な漁港機能の集約化

- 琵琶湖漁業において将来的な漁業者の減少が見込まれる状況において、漁港機能の集約化も検討すべき課題であるが、その前提として漁港を利用する漁業組織のあり方も検討しておく必要がある。
- 現在、滋賀県漁業協同組合連合会が県一漁協への合併を目指して検討を継続しているため、新たな組織体制が整った段階で、漁港機能の集約化についても議論を行うよう漁港管理者（市）に助言を行う。

(2) 圏域設定の考え方		
① 圏域タイプ	生産力向上型	設定理由；琵琶湖では沿岸において、独自の漁法による漁業が行われており、漁獲対象も、アユやニゴロブナ、ホンモロコ、ビワマスなど琵琶湖独自の魚種に限られている。それら湖魚を農産物等と一体的に、滋賀の地域ブランドとして、その価値を向上させる取り組みを進めていることから、生産力向上型とする。
② 圏域範囲	琵琶湖圏域	設定理由；琵琶湖が県中央に位置する特異的な地理条件から、沿湖各地で同種の魚種を対象とした漁業が営まれるとともに、水産物の流通も琵琶湖周辺の居住地域へと広がっているなど、社会・経済的条件が一体性を有していることから、全域を琵琶湖圏域として設定する。
③ 流通拠点漁港	該当なし	設定理由；琵琶湖全体での漁獲量は令和2年において約759トンと限られており、水産物の集約機能を有する流通の拠点となる漁港は存在しないため、設定しない。
④ 生産拠点漁港	<ul style="list-style-type: none"> ・ 堅田漁港（大津市） ・ 沖之島漁港（近江八幡市） 	設定理由； <ul style="list-style-type: none"> ① 両漁港は滋賀県内で第1、第2の登録漁船数および水揚金額を有する漁港である。 ② 沖之島、堅田の両漁港を拠点とする漁船は、他漁港に属する漁船と比較して大型で琵琶湖全域を漁場としており、沿岸では小

		型定置網漁業、沖合では刺し網漁業や沖びき網漁業（底びき網漁業）などを操業している。
⑤ 輸出拠点漁港	該当なし	設定理由；該当なし

(令和2年)

圏域の属地陸揚量(トン)	759	圏域の登録漁船隻数(隻)	486
圏域の総漁港数	20	圏域内での輸出取扱量(トン)	0
圏域で水産物の水揚実績がある港湾数	20		

当該圏域を含む養殖生産拠点地域名	
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における主要対象魚種	
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別生産量（収穫量）(トン)	
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別海面養殖業産出額(百万円)	

2. 圏域における水産基盤整備の基本方針

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

① 拠点漁港等の生産・流通機能の強化

湖魚の独自性を生かしたブランド力の向上による販路の拡大等を図る。

② 養殖生産拠点の形成

該当なし

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

① 環境変化に適応した漁場生産力の強化

- 琵琶湖全体の漁獲量は、昭和30年代はじめには10,000トン前後だったものの、その後減少を続け、令和2年には759トンとなった。漁獲量の減少傾向は現在でも続いており、健全な漁場環境と水産資源の回復が求められている。

- ・滋賀県では、琵琶湖における水産生物の生息適地の拡大等の環境改善を通じて、琵琶湖全体の生産力の底上げを目指しており、このためには、多くの水産生物が産卵繁殖場、生息場として利用している沿岸域において、新たな産卵繁殖場、生息場の造成と、現在の生息場の湖底環境改善を行うことが必要である。
- ・そのため、水生生物の生活史に配慮した以下の整備を推進することで、指標種の成長段階に対応した良好な生息環境空間を創出し、琵琶湖全体の生産力の向上を図る。
 - ①ニゴロブナ・ホンモロコの産卵量の増大および仔魚期の減耗抑制のためのヨシ帯の造成。
 - ②ホンモロコ仔稚魚やセタシジミの生息場となる砂地の造成。
 - ③湖底の貧酸素状態解消のため、既存の砂地に異常繁茂している水草の除去。
- ・①②については、水産基盤整備事業（水産環境整備事業）により取り組んでおり、③については水産多面的機能発揮対策等を活用し引き続き取り組んでいく。
- ・これらの取組による効果は、県水産試験場や水産多面的機能発揮対策事業を実施する活動組織が統一した手法で毎年モニタリング調査を行うことにより把握する。また、ヨシ帯面積や砂地の状態などの生息環境の変化は、おおむね5年ごとに行う調査による評価する。
- ・令和3年に策定した滋賀県農業・水産業基本計画に沿って儲かる漁業の実現を目指すため、上記の取組のほか、資源管理型漁業を高度化させるとともにこれと連携した重要魚介類の種苗放流を実施する。

②災害リスクへの対応力強化

- ・県内の一部漁港においては、県および市において防災拠点漁港として位置づけ、災害時の緊急物資輸送として使用する計画である。
- ・沖之島漁港（近江八幡市）では漁港防災対策支援事業を活用し、漁港内の浮桟橋（緊急物資等輸送施設）の整備が完了したが、それ以外の漁港については、漁港管理者（市）における財政上の問題から、対策の進捗が遅いのが課題となっている。県は、それぞれの漁港施設の重要性や優先度に応じて、機能保全計画の策定や対策の実施について漁港管理者に対する助言を行う。

（3）「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

① 「海業」による漁村の活性化

本県の漁港施設は総じて小規模であり、「海業」として活用するうえで制約となっている。しかし一部の漁港では、本県の伝統的な食文化「鮎ずし」の漬け込み講習会が大変人気のある企画として定着しているほか、漁の見学会など新たな取組も始まっており、これらを参考としながら小規模な漁港施設の有効

活用を行う。

② 地域の水産業を支える多様な人材の活躍

沖之島漁港では、水揚げされた琵琶湖産魚介類を活用して、漁協婦人部が来島者に食事の提供やお土産となる佃煮などの加工品販売を行っており、漁協の活性化に貢献している。漁協再編の動きも踏まえながら、女性など多様な担い手が活躍できる取組や加工場など取組を推進するための施設整備を検討し、琵琶湖漁業の活性化を図る必要がある。

3. 目標達成のための具体的な施策

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

① 拠点漁港等の生産・流通機能の強化

地区名	主要対策	事業名	漁港・港湾名	種別	流通拠点

② 養殖生産拠点の形成

地区名	主要対策	事業名	漁港・漁場名	種別	流通拠点

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

① 環境変化に適応した漁場生産力の強化

地区名	主要対策	事業名
びわ湖地区	基底基質	水産環境整備事業

② 災害リスクへの対応力強化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点

(3) 「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

① 「海業」による漁村の活性化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点

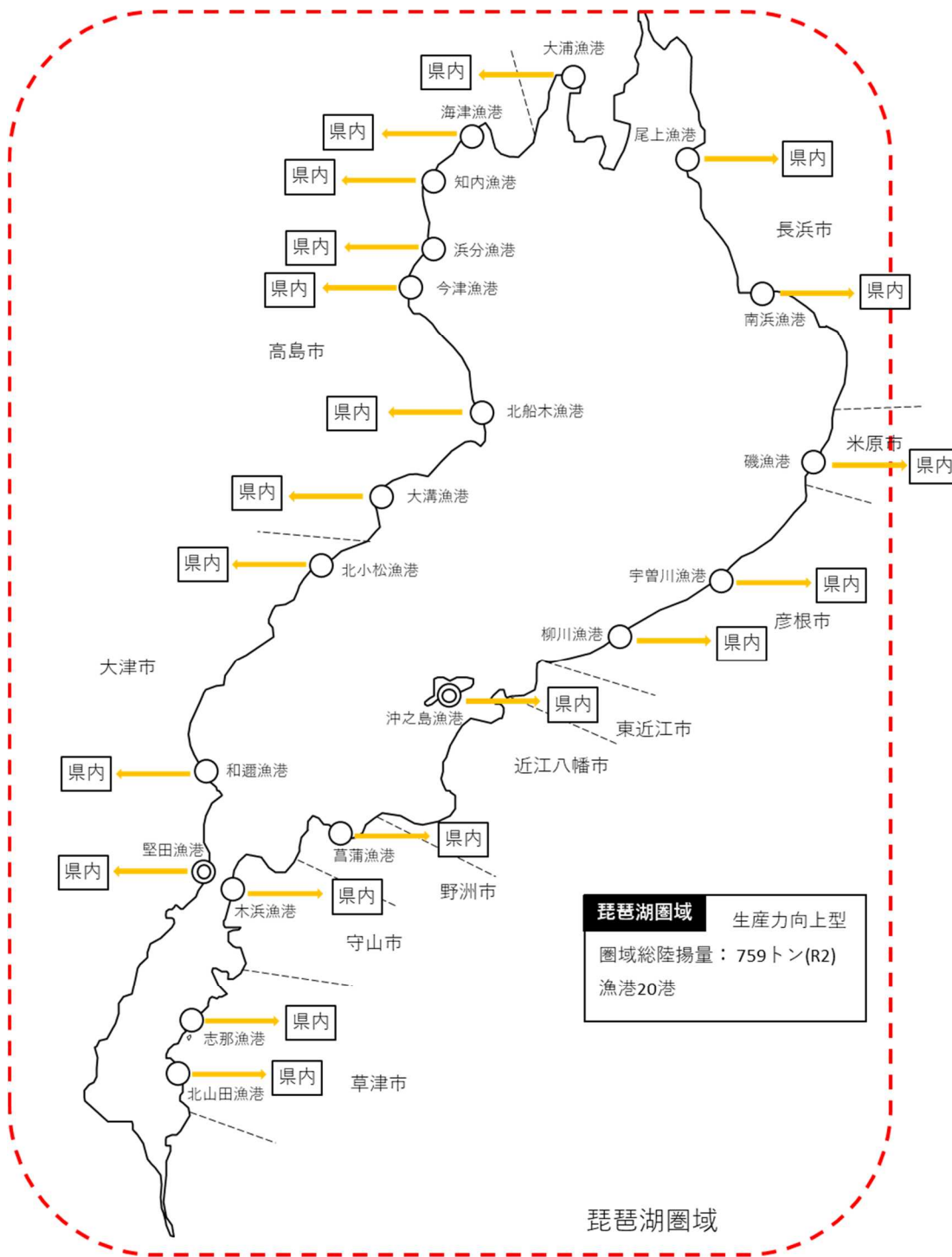
② 地域の水産業を支える多様な人材の活躍

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点

4. 環境への配慮事項

水産基盤整備事業(水産環境整備事業)や水産多面的機能発揮対策事業による砂地、水ヨシ帯の造成やそれらを保全する取組は、シジミによる湖水ろ過やヨシによる窒素、りん吸収など水質浄化効果、ヨシによるCO₂の吸収効果がある。さらに、これらの取組による水産資源の回復は、近場漁場、短時間での操業を可能とし、漁船航行によるCO₂排出量の削減につながる。

5. 水産物流通圏域図



水産物流通圏域図